

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社NSD （旧会社名 株式会社日本システムディベロップメント） （注）平成22年6月28日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,466,984	25,019,585	8,482,585	8,375,490	34,933,514
経常利益(千円)	3,329,447	2,750,173	1,177,016	958,712	4,372,168
四半期(当期)純利益(千円)	2,775,424	1,557,000	1,534,119	561,797	3,400,808
純資産額(千円)	-	-	40,985,840	41,415,900	41,412,407
総資産額(千円)	-	-	44,823,229	44,520,088	45,834,468
1株当たり純資産額(円)	-	-	902.41	911.65	911.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.63	34.48	33.82	12.44	74.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	60.62	34.47	33.81	12.44	74.52
自己資本比率(%)	-	-	90.9	92.5	89.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,198,058	63,321	-	-	3,167,254
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,074,972	1,367,662	-	-	6,272,665
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,907,938	1,276,866	-	-	2,911,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	18,846,429	16,254,031	19,011,395
従業員数(人)	-	-	3,705	3,762	3,690

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,762
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,900
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムソリューションサービス (千円)	6,912,945	-
合計 (千円)	6,912,945	-

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューションサービス	5,250,738	-	5,348,097	-
合計	5,250,738	-	5,348,097	-

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 第1四半期連結会計期間より、受注高の集計方法を変更しております。これに伴い、受注残高も変更後の残高となっております。
3. 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムソリューションサービス (千円)	7,880,575	-
内訳		
情報サービス (千円)	7,623,506	-
ソフトウェアプロダクト (千円)	257,068	-
人材派遣 (千円)	401,767	-
不動産賃貸 (千円)	93,147	-
合計 (千円)	8,375,490	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、輸出に支えられ生産が増加し企業収益が改善するなど一部回復基調で推移いたしましたが、急激な円高の進行や国内の景気対策効果の一巡などにより景気の先行き不透明感が拭えず、依然として予断を許さない状況が続いております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向がみえるものの、IT投資は依然として慎重な姿勢が継続しており、受注環境の改善には至らず、受注競争の厳しさは依然続いております。

このような状況のなか、当社グループは、金融業からの受注の回復を受け、SE（システムエンジニア）の最適配置を行い稼働率の向上に努めるとともに、受託開発型（システム所有型）からサービス利用型への変化を好機としてとらえ将来に向けたソリューションサービスの拡充に努めております。また、継続的に品質管理の強化を行うとともに、販売管理費を削減するなど収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、金融業以外（製造業・サービス業・通信業など）のIT投資の抑制による厳しい受注環境の影響と一部のプロジェクトにおいて採算性が低下するなどにより減収減益となりました。

当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,375百万円（前年同期比 1.3%減）
営業利益	916百万円（前年同期比21.2%減）
経常利益	958百万円（前年同期比18.5%減）
四半期純利益	561百万円（前年同期比63.4%減）

なお、平成22年10月1日に会社名を『(株)日本システムディベロップメント』より『(株)NSD』に変更しております。

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業・コンピュータ室運営管理事業）につきましては、製造業・サービス業など企業のIT投資の抑制の影響により、売上高は、7,623百万円（前年同期比1.8%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しに伴う影響により、売上高は、257百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

人材派遣事業につきましては、企業のコスト削減に伴う人材派遣に対するニーズが低調に推移した結果、売上高は、401百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、元社員寮などの自社所有物件を一般向けにも事業化するなど有効活用を図っております。その結果、売上高は、93百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、16,254百万円となり、第2四半期連結会計期間末比1,530百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,214百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益958百万円、その他の流動負債の増加533百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少1,114百万円、売上債権の増加504百万円、法人税等の支払1,200百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、305百万円(前年同期は6,538百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出246百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、0百万円(前年同期比100.0%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)(注1、2)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1、2)	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下に記載した大量保有報告書の変更報告書の写しを受領しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

報告義務発生日 平成22年10月7日
提出日 平成22年10月12日
大量保有者 ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201
保有株券等の数 株式 3,031,100株
株券等保有割合 5.92%

報告義務発生日 平成23年1月26日
提出日 平成23年2月1日
大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
住所 60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地
保有株券等の数 株式 4,270,900株
株券等保有割合 8.35%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,073,500	450,735	-
単元未満株式	普通株式 88,660	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	450,735	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都新宿区西新宿 2丁目7番1号	6,010,000	-	6,010,000	11.74
計	-	6,010,000	-	6,010,000	11.74

- (注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式29株は含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、6,009,989株であります。
3. 平成22年10月1日付けで、会社名を株式会社日本システムディベロップメントから株式会社NSDに変更しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,178	1,148	1,064	1,040	980	971	956	888	968
最低(円)	1,052	922	967	929	899	891	827	831	873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。
なお、役職の変更は、次のとおりであります。

役職の変更

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長 兼 総務部長	常務取締役 管理本部長	梅原 幸雄	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,534,031	19,291,395
受取手形及び売掛金	6,877,365	6,280,789
商品及び製品	20,186	87,623
原材料及び貯蔵品	6,251	4,061
その他	705,390	708,861
貸倒引当金	15,806	15,496
流動資産合計	24,127,419	26,357,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,461,510	3,586,744
土地	5,061,875	5,069,732
その他(純額)	772,654	548,386
有形固定資産合計	9,296,040	9,204,863
無形固定資産		
のれん	-	29,063
その他	192,701	148,670
無形固定資産合計	192,701	177,734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,991,754	6,370,701
その他	3,920,631	3,796,191
貸倒引当金	8,458	72,257
投資その他の資産合計	10,903,927	10,094,635
固定資産合計	20,392,669	19,477,233
資産合計	44,520,088	45,834,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,490	649,782
未払法人税等	26,012	1,103,420
賞与引当金	43,345	516,823
役員賞与引当金	47,300	57,000
株主優待引当金	57,614	39,948
受注損失引当金	8,900	-
その他	1,688,213	1,173,113
流動負債合計	2,313,877	3,540,088
固定負債		
退職給付引当金	730,423	820,266
役員退職慰労引当金	-	3,444
その他	59,886	58,261
固定負債合計	790,310	881,972
負債合計	3,104,188	4,422,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,969,525	36,758,280
自己株式	7,139,575	7,139,457
株主資本合計	43,927,999	43,716,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,953	8,286
土地再評価差額金	2,329,768	2,410,867
為替換算調整勘定	174,179	137,350
評価・換算差額等合計	2,755,901	2,539,931
少数株主持分	243,802	235,465
純資産合計	41,415,900	41,412,407
負債純資産合計	44,520,088	45,834,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,466,984	25,019,585
売上原価	20,947,326	20,362,245
売上総利益	5,519,658	4,657,340
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	826,031	801,693
賞与引当金繰入額	1,598	7,808
役員賞与引当金繰入額	49,250	47,300
役員退職慰労引当金繰入額	1,821	-
福利厚生費	228,335	164,391
賃借料	316,737	337,313
減価償却費	128,480	46,730
研究開発費	32,445	17,031
株主優待引当金繰入額	23,437	23,713
その他	684,013	632,052
販売費及び一般管理費合計	2,292,151	2,078,035
営業利益	3,227,506	2,579,304
営業外収益		
受取利息	44,975	59,401
受取配当金	37,305	72,710
受取家賃	71,688	-
有価証券受贈益	-	42,018
その他	31,619	24,693
営業外収益合計	185,588	198,824
営業外費用		
支払利息	73	46
賃貸原価	49,169	-
為替差損	-	13,222
和解金	-	9,000
その他	34,404	5,686
営業外費用合計	83,647	27,955
経常利益	3,329,447	2,750,173
特別利益		
固定資産売却益	1,763,142	-
投資有価証券売却益	-	31,688
貸倒引当金戻入益	-	14,684
その他	35,569	2,236
特別利益合計	1,798,712	48,608
特別損失		
固定資産売却損	395	-
投資有価証券評価損	214,194	20,823
ゴルフ会員権評価損	82,257	-
減損損失	-	7,856
その他	32,613	3,636
特別損失合計	329,461	32,316
税金等調整前四半期純利益	4,798,698	2,766,465

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等	2,003,975	1,189,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,576,787
少数株主利益	19,298	19,787
四半期純利益	2,775,424	1,557,000

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,482,585	8,375,490
売上原価	6,621,498	6,801,764
売上総利益	1,861,087	1,573,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	261,832	252,829
賞与引当金繰入額	11,100	14,000
役員賞与引当金繰入額	16,750	16,100
役員退職慰労引当金繰入額	607	-
福利厚生費	41,772	42,838
賃借料	107,654	109,878
減価償却費	31,850	15,855
研究開発費	19,678	4,547
その他	206,420	200,972
販売費及び一般管理費合計	697,666	657,022
営業利益	1,163,420	916,703
営業外収益		
受取利息	13,869	22,460
受取配当金	5,035	16,129
受取家賃	10,179	-
その他	6,740	7,768
営業外収益合計	35,823	46,358
営業外費用		
支払利息	22	13
賃貸原価	7,791	-
為替差損	-	2,591
遅延損害金	12,286	-
租税公課	-	974
その他	2,128	769
営業外費用合計	22,228	4,348
経常利益	1,177,016	958,712
特別利益		
固定資産売却益	1,762,971 ¹	-
役員賞与引当金戻入額	-	1,200
特別利益合計	1,762,971	1,200
特別損失		
固定資産売却損	68 ²	-
固定資産除却損	-	652 ³
投資有価証券評価損	214,194	473
ゴルフ会員権評価損	59,716	-
その他	22,457	83
特別損失合計	296,437	1,209
税金等調整前四半期純利益	2,643,550	958,703
法人税等	1,099,400	389,808
少数株主損益調整前四半期純利益	-	568,895
少数株主利益	10,030	7,098
四半期純利益	1,534,119	561,797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,798,698	2,766,465
減価償却費	367,691	216,125
のれん償却額	33,035	29,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,866	63,489
賞与引当金の増減額(は減少)	497,732	473,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,850	9,700
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	8,900
株主優待引当金の増減額(は減少)	15,097	17,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,905	89,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,178	3,444
投資有価証券評価損益(は益)	214,194	20,823
固定資産売却損益(は益)	1,762,746	157
受取利息及び受取配当金	82,281	132,111
支払利息	73	46
売上債権の増減額(は増加)	971,122	596,576
たな卸資産の増減額(は増加)	459,405	65,246
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,652	20,781
その他投資等の増減額(は増加)	2,794	64,299
仕入債務の増減額(は減少)	404,341	207,291
未払消費税等の増減額(は減少)	122,330	6,842
その他の流動負債の増減額(は減少)	358,686	454,141
その他	22,259	19,332
小計	4,547,128	2,075,249
利息及び配当金の受取額	80,141	116,176
利息の支払額	73	46
法人税等の還付額	7,274	4,955
法人税等の支払額	2,436,413	2,259,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,058	63,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,224	80,000
定期預金の払戻による収入	1,836,644	80,000
有形固定資産の取得による支出	137,313	270,963
有形固定資産の売却による収入	6,648,887	347
無形固定資産の取得による支出	26,414	74,917
投資有価証券の取得による支出	1,018,919	1,079,768
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	87,204	-
敷金及び保証金の回収による収入	10,027	2,780
その他	23,509	54,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,074,972	1,367,662

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,402,585	1,264,546
自己株式の取得による支出	1,500,393	569
自己株式の売却による収入	117	341
その他	5,077	12,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907,938	1,276,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,362	49,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,348,730	2,757,364
現金及び現金同等物の期首残高	12,497,698	19,011,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,846,429	16,254,031

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は1,980千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12,330千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は236千円であります。</p> <p>4. 前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は4,199千円であります。</p> <p>5. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は78千円であります。</p> <p>6. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は5千円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は660千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,401千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実効税率を用いて税金費用の計算をしております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成22年3月31日)</p>
有形固定資産の減価償却累計額は3,082,644千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は2,914,958千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物及び構築物・その他 1,763,142千円	
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 395千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物及び構築物・その他 1,762,971千円	
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 68千円	
	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 516千円 工具器具及び備品 136千円 計 652千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,126,429千円	現金及び預金勘定 16,534,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金 280,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 280,000千円
現金及び現金同等物 18,846,429千円	現金及び現金同等物 16,254,031千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,172,160株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,009,989株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,506,620	1,230,359	282,605	25,019,585	-	25,019,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	243,873	18,746	262,620	262,620	-
計	23,506,620	1,474,233	301,351	25,282,206	262,620	25,019,585
セグメント利益	2,470,771	35,443	72,917	2,579,132	171	2,579,304

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,880,575	401,767	93,147	8,375,490	-	8,375,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	87,098	6,280	93,378	93,378	-
計	7,880,575	488,866	99,427	8,468,869	93,378	8,375,490
セグメント利益	878,216	8,452	29,976	916,645	57	916,703

（注）1．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	292	97
全社費用	120	40
合計	171	57

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 当第3四半期連結会計期間におけるStock・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.65円	1株当たり純資産額	911.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.63円	1株当たり四半期純利益金額	34.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	60.62円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	34.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,775,424	1,557,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,775,424	1,557,000
期中平均株式数(千株)	45,774	45,162
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.82円	1株当たり四半期純利益金額	12.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	33.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,534,119	561,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,534,119	561,797
期中平均株式数(千株)	45,363	45,162
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。